

施策への反映一覧表（平成18年度）

①法律	②政令・省令・告示等	③左記以外のガイドライン・指針・基準等（含含む）					
<p>①密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の改正</p> <p>②密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第5条及び第118条（平成19年3月31日改正）</p> <p>③住宅局市街地建築課、筑波大学</p>	<p>①建築基準法及び住宅品質確保促進法に基づく技術基準見直し原案の作成（その5）</p> <p>②建築基準法・住宅品質確保促進法関係規定（国土交通省告示5件） 2007.6.20改正（施行）</p> <p>③住宅局建築指導課</p>	<p>①住宅の省エネルギー基準改正</p> <p>②「エネルギーの使用の合理化に関する法律」関係規定（国土交通省告示2本）2007.4</p> <p>③住宅局住宅生産課、独立行政法人建築研究所、財団法人建築環境・省エネルギー機構</p>	<p>①公共工事のグリーン購入の評価基準の作成</p> <p>②公共工事のグリーン調達</p> <p>③大臣官房技術調査課、社団法人土木学会</p>	<p>①国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針」改定</p> <p>②「国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針」改定の内容全般平成19年3月改定（通達）</p> <p>③国土交通省大臣官房技術調査課、国土交通省大臣官房公共事業調査室</p>	<p>①道路橋鋼橋欄脚隅角部の疲労設計・解析手法の提案</p> <p>②現場の設計実務に活用（耐久性検討、近畿地整等）国土技術政策総合研究所資料「道路橋の鋼製欄脚隅角部の疲労設計法に関する研究—一定せん断流パネルを用いた解析法の検討—」（2006年1月）発行</p>	<p>①道路工事完成図等作成要領</p> <p>②国土交通省直轄工事の電子納品</p> <p>③国土交通省大臣官房技術調査課 道路局国道・防災課</p>	<p>①住宅の省エネ基準と計算の手引きの発刊（2006.5）</p> <p>②住宅の省エネ基準と計算の手引き（2006.5）</p> <p>③住宅局住宅生産課、独立行政法人建築研究所、財団法人建築環境・省エネルギー機構</p>
<p>1①、1② まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発（H10-H14）</p>	<p>1. ① 建築基準の運用状況の実態把握に関する基礎的研究（基礎研究） 建築物の安全・安心に対する国民の信頼回復に向けた技術基準体系のあり方に関する研究（基礎重点研究）</p>	<p>4⑦及び⑪ 循環型社会及び安全な環境形成のための建築・都市基盤整備技術の開発（H13～H16） 住宅の省エネルギー性能向上支援技術に関する研究（H17～H19）</p>	<p>5. ⑫ 公共工事の環境負荷低減に関する検討</p>	<p>4. ⑧ 平成16年度景観評価手法の高度化に関する調査（景観形成事業推進費） 平成17年度景観評価システムの高度化に関する調査（景観形成事業推進費）</p>	<p>5. ⑬ 道路事業におけるGISデータの活用に関する研究（H17-18）</p>	<p>情報基盤研究(前)室長 上坂克己 情報基盤研究室長 金澤文彦 情報基盤研究室 関本義秀、阿部寛之</p>	<p>4⑦及び⑪ 循環型社会及び安全な環境形成のための建築・都市基盤整備技術の開発（H13～H16） 住宅の省エネルギー性能向上支援技術に関する研究（H17～H19）</p>
<p>都市計画研究室 主任研究官 岩見達也 都市防災研究室 主任研究官 竹谷修一</p>	<p>平野吉信（建築研究部長） 西山 功（住宅研究部長） 五條 洋（建築災害対策研究官） 高見貴二（建築研究部基準認証システム研究室長） 榎本敬大（建築研究部基準認証システム研究室） 井上渡彦（建築研究部基準認証システム研究室） 向井昭義（建築研究部構造基準研究室） 河野 守（建築研究部防火基準研究室）</p>	<p>建築研究部 建築新技術研究官 澤地孝男 住宅研究部 住環境計画研究室 主任研究官 三木保弘 研究官 田島昌樹</p>	<p>道路環境研究室、建設システム課</p>	<p>環境研究部緑化生態研究室 研究官 福井恒明 連携した研究部・センター（美しい国土の創造WG） 環境研究部緑化生態研究室 空港研究部空港ターミナル研究室 高度情報化研究センター</p>	<p>情報基盤研究(前)室長 上坂克己 情報基盤研究室長 金澤文彦 情報基盤研究室 関本義秀、阿部寛之</p>	<p>建築研究部 建築新技術研究官 澤地孝男 住宅研究部 住環境計画研究室 主任研究官 三木保弘 研究官 田島昌樹</p>	
<p>①AISによる日本沿岸域での航行実態観測と固有特許の取得</p> <p>②海洋基本法</p> <p>③港湾局</p>	<p>①港湾の技術基準に性能設計体系を導入</p> <p>②港湾の施設の技術上の基準 平成19年4月施行予定</p> <p>③国土交通省港湾局、独法港空研</p>	<p>①ユニットプライス型積算基準の改訂</p> <p>②ユニットプライス型積算方式の基準類の改訂 平成18年3月 基準改訂 平成18年4月 試行拡大（舗装工事全面実施）</p> <p>③本省技術調査課、施工企画課、各地方整備局</p>	<p>①ユニットプライス型積算基準の改訂</p> <p>②ユニットプライス型積算方式の基準類の改訂 平成18年3月 基準改訂 平成18年4月 試行拡大（舗装工事全面実施）</p> <p>③本省技術調査課、施工企画課、各地方整備局</p>	<p>①降雨指標による土砂災害警戒避難基準の設定と運用について</p> <p>①気象庁と連携した新しい土砂災害警戒避難のための基準雨量の設定手法 2005年6月にガイドラインに反映 2006年 月から鹿児島、島根県を始め順次運用開始</p> <p>③国土交通省砂防部、気象庁</p>	<p>①公共工事における「出来高部分払方式」の本格導入</p> <p>②「出来高部分払方式実施要領」2006年4月通達</p> <p>③本省技術調査課、各地方整備局</p>	<p>①環境配慮の標準化のための実践ハンドブックの発刊</p> <p>②環境配慮の標準化のための実践ハンドブック</p> <p>③国土交通省港湾局、港湾空港技術研究所、港湾空間高度化環境研究センター</p>	<p>①建築の省エネ基準と計算の手引き—大規模修繕等—の発刊</p> <p>②建築の省エネ基準と計算の手引き—大規模修繕等—（2006.9）</p> <p>③住宅局住宅生産課、独立行政法人建築研究所、財団法人建築環境・省エネルギー機構</p>
<p>5. ⑨ AIS情報を活用した海上交通による沿岸域の効率的な利用方策に関する研究（H17-19）</p>	<p>5. ⑪ 性能設計法に基づく次世代技術基準に関する研究（基盤研究、H13-17）および技術基準の国際化に係る調査研究（基盤研究、H11-17）</p>	<p>5. ⑬</p>	<p>5. ⑬</p>	<p>1. ① 土砂災害警戒避難基準雨量の設定手法の高度化に関する調査（基盤・基礎研究 H15-16） 土砂災害警戒避難基準雨量高度化に関する研究（基盤・基礎研究、H17-19）</p>	<p>5. ⑫ 出来高部分払方式」に関する調査（※H13-17）</p>	<p>4. ⑧ 快適に憩える美しい東京湾の形成に関する研究（プロジェクト研究、H13-16） 沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究（プロジェクト研究、H17-21）</p>	<p>4⑦及び⑪ 循環型社会及び安全な環境形成のための建築・都市基盤整備技術の開発（H13～H16） 住宅の省エネルギー性能向上支援技術に関する研究（H17～H19）</p>
<p>港湾研究部港湾計画研究室長 高橋宏直</p>	<p>港湾研究部 港湾施設研究室長 長尾 毅 国土交通省港湾局環境・技術課 技術企画官 春日井康夫 独法港空研 地盤構造部 構造振動研究室長 菅野高弘</p>	<p>建設システム課 課長 尾関 信行 主任研究官 梶田 洋規 主任研究官 杉森 伸子 研究員 小川 拓人 交流研究員 大谷 忠広 交流研究員 春口 勇雄</p>	<p>砂防研究室（元室長）寺田秀樹 室長 小山内信智 主任研究官 國友優 主任研究官 野呂智之 主任研究官 秋山一弥 研究員 清水武 交流研究員 倉本和正</p>	<p>総合技術政策研究センター 建設システム課長 尾関 信行</p>	<p>海洋環境研究室長 古川恵太</p>	<p>建築研究部 建築新技術研究官 澤地孝男 住宅研究部 住環境計画研究室 主任研究官 三木保弘 研究官 田島昌樹</p>	
<p>①水生生物保全に係る水質環境基準（亜鉛）の策定に伴う環境省令および下水道法施行令の改正</p> <p>②環境省令の改正（亜鉛の排水基準値の強化及び暫定基準値の設定）および下水道法施行令の改正（亜鉛の下水道への排除基準値の強化）にあたり基準値の検討を行った。平成18年12月11日施行（環境省令、下水道法施行令共）</p> <p>③国土交通省都市・地域整備局下水道部</p>	<p>1② 下水処理場における重金属類の除去に関する調査（下水道事業調査費、H17）</p>	<p>①密集市街地における建替え促進を指して</p> <p>②特定行政庁の許可認定他技術的な指針となる国土技術政策総合研究所資料『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック～まちづくり誘導手法を用いた建替え促進のために～』の刊行に国総研自ら活用・反映。 ・本ガイドブックの密集市街地を抱える全国の地方公共団体への配布・普及により、特定行政庁が審査基準の策定に活用・反映し、国民が行う建替えを合法的かつ防災性等高いものに誘導することを期待。平成19年1月刊行（予定）</p> <p>③本省住宅局市街地建築課市街地住宅整備室、本省</p>	<p>①運量効果ガス（亜酸化窒素）の総末処理場からの排出係数決定のための技術情報の提供</p> <p>②気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書第7条4に基づき京都議定書第3条7及び8に準拠した日本国の割当量に関する報告書 総末処理場からの温室効果ガス排出単単位に調査結果を反映平成18年8月30日、日本国政府が条約事務局に提出</p> <p>③国土交通省都市・地域整備局下水道部 その他（共同研究：産総研）</p>	<p>①地震に強い空港づくり</p> <p>②地震に強い空港のあり方検討会（国土交通省航空局）同検討会報告書（2005年12月）及び引き続き2006年度も検討されている同委員会</p> <p>③国土交通省航空局</p>	<p>①道路震災対策便覧（震前対策編）の改訂</p> <p>②道路震災対策便覧（震前対策編）平成18年度改訂版（社）日本道路協会平成18年9月発行</p> <p>③国土交通本省、国総研、土研、国土地理院、地方整備局、高速道路（株）</p>	<p>①「建築物の定期報告の解説—省エネルギーの維持保全状況について—」の発刊</p> <p>②「建築物の定期報告の解説—省エネルギーの維持保全状況について—」（2006.9）</p> <p>③住宅局住宅生産課、独立行政法人建築研究所、財団法人建築環境・省エネルギー機構</p>	
<p>①下水道法施行令に係る新たな処理方法の評価</p> <p>②下水道法施行令 実績はあるが一般化されていない処理方法を必要に応じて新たに下水道法施行令等に位置づける場合には評価を行うこととされており、国の評価委員会として国土交通省に水処理技術委員会が設置され、国総研がその事務局となった。 平成18年3月8日委員会開催 平成18年4月21日～5月31日処理方法交付 平成19年1月～2月 H19年度分交付 ③国土交通省都市・地域整備局下水道部</p>	<p>4⑧</p>	<p>①新しい干潟づくりを目指して</p> <p>②大阪湾再生行動計画（社会実験としての位置づけ）平成15年3月に行動計画策定</p> <p>③近畿地方整備局、大阪府、大阪府立水産試験場、大阪市立大学、港湾空港技術研究所、鹿児島建設、大成建設、五洋建設、東洋建設</p>	<p>①第7回東京湾シンポジウム開催</p> <p>②東京湾再生のための行動計画の見直しへの反映（東京湾再生への取り組み事例）平成19年3月の中間見直し</p> <p>③港湾空港技術研究所、東京海洋大学</p>	<p>①自律移動支援システムの技術仕様策定の策定</p> <p>②平成18年度に実施された実証実験に適用 平成18年3月策定、平成19年3月改訂</p> <p>③本省政策調整官室、自律移動支援プロジェクト推進委員会</p>	<p>①地域住宅交付金活用マニュアル（住まいから始める地域・まちづくり2006）の発刊</p> <p>②地域住宅交付金活用マニュアル（住まいから始める地域・まちづくり2006）</p> <p>③住宅局住宅整備課</p>	<p>①住宅の現場における風量測定マニュアルの作成</p> <p>②「住宅の現場における風量測定マニュアル」（2006.11）</p> <p>③住宅局住宅生産課、独立行政法人建築研究所、財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター</p>	
<p>・4本の柱と総合的な手法 1 安全・安心な社会の実現 2 誰もが生き生きと暮らせる社会の実現 3 国際競争力を支える活力ある社会の実現 4 環境と調和した社会の実現 ・技術政策課題 ①～③ ・基となった研究 担当研究部・センター</p>	<p>下水処理研究室長 南山瑞彦 同 主任研究官 平山孝浩 同 主任研究官 吉澤正宏 同 研究官 山縣弘樹</p>	<p>海洋環境研究室長 古川恵太</p>	<p>海洋環境研究室長 古川恵太</p>	<p>道路空間高度化研究室 瀬戸下伸介</p>	<p>住宅研究部 住計画研究室 主任研究官 長谷川</p>	<p>建築研究部 建築新技術研究官 澤地孝男 住宅研究部 住環境計画研究室 研究官 田島昌樹</p>	

施策への反映一覧表（平成18年度）

③ガイドライン・指針・基準等 (素含む)	④新規施策	⑤その他（各種計画への反映等）			
①走りやすさマップ	①我が国の空港整備の基となる航空需要の予測モデル改良の取り組み ②交通政策審議会航空分科会 平成19年2月1日航空分科会資料 ③本省航空局	①交通安全対策の実施による事故削減効果分析 ②事故危険箇所対策（H15～19）の効果評価 交通安全対策実施時の事故削減効果推定 ③なし	①東アジアの国際航空ネットワークの将来展開を踏まえた我が国の空港整備のあり方 ②我が国の国際空港整備のあり方、地方空港も含めた空港間の連携・有効活用のあり方の検討 ③全国地域航空システム推進協議会等の関係機関		
	3. ⑤ 航空需要予測手法の高度化に関する研究（H15-19）	1. ② 道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究（プロジェクト研究、H13-16）	3. ⑤ 東アジアの国際ネットワークの将来展開に対応した空港整備手法に関する研究（プロジェクト研究、H14-17）		
	元 空港研究部空港計画研究室長 石井 正樹（H16-17） 空港研究部空港計画研究室長 田所篤博 空港研究部主任研究官 石倉智樹	道路空間高度化研究室長 岡 邦彦 道路区間高度化研究室研究官 橋本 裕樹	元空港新技術企画官 長谷川 浩（2002） 元空港計画研究室長 滝野 義和（2003） 元空港計画研究室長 石井 正樹（2004～2005）		
①国際海上コンテナ貨物流動モデルによるスーパー中核港湾政策の評価 ～東京港・横浜港港湾計画への反映～ ②東京港港湾計画改訂、横浜港港湾計画改訂平成18年2月取扱貨物量の「施策増分」を推計 ③東京大学家田研究室		①下水道担当者への下水道におけるノロウイルス関連調査研究等に関する技術情報の提供 ②（「下水道施設の維持管理における水質管理等の徹底について」を发出 平成18年12月21日事務連絡「下水道施設の維持管理における水質管理等の徹底について」发出 ③国土交通省都市・地域整備局下水道部その他（東京大学、地方公共団体）	①物流効率化に向けた商慣行改善の取り組み ②商慣行改善の促進を啓発するシンポジウムの開催（東京）および広報資料の配付平成19年2月19日開催 ③経済産業省、国土省道路局および総合政策局 一橋大学		
3. ⑤ 海上・陸上ネットワークを組み入れた港湾貨物流動予測モデル開発（港調費、H14-19）		1② 下水放流水による水辺利用地域の衛生的指標に関する研究（行政部費基礎基盤、H14～16） 下水処理水の衛生的安全性に関わる技術基準に関する調査（下水道事業調査費、H18） 下水再生水利用の衛生的安全性評価手法に関する調査（下水道事業調査費、H17） 下水処理水の安全性に関わる技術基準に関する調査（下水道事業調査費、H14～16）	3-⑤ マルチモーダル交通体系の構築に関する研究（プロジェクト研究、H14-18）		
港湾システム研究室長 角野隆・渡部富博（担当） 港湾システム研究室 柴崎隆一		下水処理研究室長 南山瑞彦 同 主任研究官 吉澤正宏 同 主任研究官 山下洋正（当時） 同 主任研究官 田嶋 淳（当時） 同 研究員 桜井健介	前道路研究部長 大西博文 現道路研究部長 佐藤 浩 前道路研究部長 塚田幸広 現道路研究部長 奥谷 正 道路研究室 河野辰男、諸田恵士		
		①港湾工事施工手引書の作成 ②地方整備局等の港湾工事監督業務に従事する者が工事の監督をする際に活用 平成19年3月策定 ③国土交通省港湾局	①分布型汚濁負荷流出解析モデル（下水モデル）の開発 ②分布型汚濁負荷流出解析モデル「下水モデル」を開発し、研究室ホームページ上で無償公開		
		5. ② 港湾施工技術基礎検討業務	4 ⑧ ・都市雨水の資源利用を考慮した下水道整備に関する調査（下水道事業調査費、H11～12年度） ・都市雨水対策システムの機能向上に関する調査（下水道事業調査費、H13～15年度） ・最適都市雨水対策確立手法に関する調査（基礎研究、H16～18） ・水循環・物質循環変動による影響評価技術の開発に関する調査（総プロ、H14～16年度）		
		(策定当時) 港湾施工システム課長 東海林恭一 (策定当時) 港湾施工システム課第一係長 渋谷和之	下水道研究室長 井上弥九郎（H11～12年度） 森田弘昭（H13～15年度） 藤生和也（H15～18年度） 下水道研究室 主任研究官 松原 誠（H11～14年度） 那須 基（H14～16年度） 管谷梯治（H16～17年度） 吉田敏章（H18年度）		
凡例 ①施策への反映（タイトル名） ②反映・活用された名称 ③どこと連携したか ・4本の柱と総合的な手法 1 安全・安心な社会の実現 2 誰もが生き生きと暮らせる社会の実現 3 国際競争力を支える活力ある社会の実現 4 環境と調和した社会の実現 ・技術政策課題 ①～⑬ ・基となった研究 担当研究部・センター		①マルチモーダル交通体系の評価に関する研究			